

論 説

大豊町議会における集落の語られ方

小 川 寛 貴

(高知大学 人文社会科学部 准教授)

1. 地方議会と地域代表

地方議会は現在、その存在意義や制度設計を巡って岐路に立たされている。二元代表制のもとでは地方議会と比べて首長の権限が強いと目されており、議員のなり手不足が深刻化し無投票当選が増加傾向にあるなど、地方議会が置かれている状況は厳しい。とりわけ町村議会については、2017年に高知県大川村の和田知士村長が村議会廃止と町村総会設置の検討開始を表明し¹、2017年には地方議会・議員に関する研究会（2017）による選挙制度の検討と提案、2018年には町村議会のあり方に関する研究会（2018）が集中専門型と多数参画型といった議会のあり方を提案するなど、議会の制度設計を巡る議論が続いている。

これまでの地方政治研究では、地方議会には地域代表的な側面があることが指摘されてきた。例えば、選挙時の候補者擁立における地区推薦の重要性は多くの先行研究で指摘されてきた（依田 1985、北野 1985、春日 1996など）。地方議会・議員に関する研究会（2017）においても、報告書内で地方議員の地域代表性について度々言及されている。特に小規模自治体の議員については、集落などの特定の地域組織から推薦を受けて議員となり、その地域の利害を代表することが期待されるケースが少なくない。

しかしながら、特定の地域と強く結びつく形での地域代表の構図は徐々に崩

¹ 同年中に検討中断が発表された。

れつつある（川手 2017など）。その背景の1つには、集落における人口減少や高齢化といった人口変動と地域組織の弱体化があると考えられる。本研究が分析対象とする大豊町もその例外ではない。

大豊町の人口はかつて2万人を超えていたが、その後急激な人口減少を経験した（大豊町 2020：9）。大豊町の2023年12月時点の人口は3095人、そのうち65歳以上人口は1856人（約60%）である²。大豊町は人口減少や高齢化が著しい事例であり、こうした人口変動は大豊町議会における地域代表のあり方にも影響を与えている。候補者擁立の面では候補者不在の地域の数が増加し³、議会における代表の面では特定の地域名への言及率の低下がみられ、大豊町においては従来型の地域代表の形は崩れつつあるといえる（小川 2024a）。ただし、あくまでも議会と議員と地域の関係が弱体化しつつあるだけで、その関係が消えてしまったわけでもなく、重要性が失われたわけでもない。

このような変化を念頭に、本研究では議会の地域代表的性格の変質の一端を捉えるべく、大豊町議会における集落の語られ方を明らかにする。町村における集落の重要性と地方議会の地域代表性を踏まえると、大豊町を舞台に集落の語られ方を分析することには一定の意義があると思われる。大豊町議会において集落はどのような文脈で語られてきたのであろうか。本研究ではこの点について、大豊町議会議事録データの分析から以下の2点を明らかにする。

第1に、集落と関連する争点やテーマにはどのようなものがあるのだろうか。特定の集落名が議会で挙げられる際、どのような争点やテーマと結びつけられる傾向があるのだろうか。また、近年の高知県内の集落を取り巻く重要な争点として「集落活動センター」が挙げられる。集落活動センターについて議会で言及される際の特徴にはどのようなものがあるのだろうか。

第2に、大豊町議会において「集落」や「地区」といった語句はどのような文脈で用いられてきたのだろうか。そして、その傾向は年代によって変化して

² 大豊町HP「まちのあらまし」<<https://www.town.otoyo.kochi.jp/prof/aramasi.php>>（最終閲覧年月日：2024年1月17日）

³ 小川（2024a）では、その地域（公民館区）に住所を有する候補者の有無を分析している。

いるのだろうか。「集落」や「地区」は相互に言い換え可能と考えることもできるが、飯國・上神（2024）のように、農村コミュニティを指す場合には「集落」、自治組織を指す場合には「地区」と使い分けるケースもある。一方で、本研究では基本的に「集落」という語を用いながらも、「集落」と「地区」を明確には使い分けていない。議会における集落の語られ方を分析する上では、「集落」と「地区」がどのような違いをもって議会で言及されているかも重要な分析課題である。そこで本研究では、大豊町議会において「集落」と「地区」という語句が言及される際の文脈の違いも明らかにする。

本研究の構成は以下の通りである。第2章では、特定の集落名と「集落活動センター」が議会においてどのような争点やテーマと結びつけられる傾向にあるのかを分析する。第3章では、「集落」と「地区」の年代別の共起語を分析し、各年代においてどのような文脈でこれらの語句が登場していたのかを明らかにするとともに、両者が用いられる文脈の違いも分析する。最後に第4章で本研究の結論をまとめる。

2. 集落名と集落活動センターの分析

本章では、特定の集落名と集落活動センターと関連する争点について分析する。第1節では、特定の集落名との共起語から、特定の集落名が議会で挙げられる際にどのような争点やテーマとの関連がみられるのかを分析する。第2節では、近年の高知県内の集落を取り巻く重要な争点として「集落活動センター」を取り上げ、議会で集落活動センターについて言及される際の特徴を分析する。

2-1. 特定の集落名との共起語

本節では、特定の集落名が議会で言及される際に、どのようなテーマと関連づけられているのかを分析する。本研究で利用するデータは、1994年から1996年、そして1999年から2021年までの大豊町議会定例会および臨時会の議事録データである⁴。分析に利用するソフトウェアはKH Coder（樋口2020）である。

集落ごとに分けて分析すると観測数が極めて少なくなるため、本節ではどの集落かは問わずにいずれかの具体的な集落名と関連が強い語を抽出する⁵。具体的な手順は次の通りである。まず、農業センサスに基づく大豊町の全集落名を「集落名+地区」の形式で強制抽出語に指定して、全集落の「集落名+地区」を含むコードを作成する⁶。次に、このコードとの共起語を年代別に抽出し、Jaccard係数の降順で各年代の上位10語を示す。

年代については1990年代、2000年代、2010年代以降、の3区分とする。前述の通り、本研究で収集した議事録データは1994年から1996年のものと、1999年から2021年のものである。そのため、「1990年代」には1994年から1996年と1999年の議事録、「2000年代」には2000年から2009年までの議事録、「2010年代以降」には2010年から2021年の議事録が含まれる。

また、共起の強度についてはJaccard係数を用いて判断する。Jaccard係数は「語が共起しているかどうかを重視する係数」(樋口2020:180)で、0から1の範囲の値をとり、係数が1に近いほど2つの語の関連は強い。また、Jaccard係数には2つの語句がどちらも出現していない文書が多く存在しても、それによって係数が大きくならないという特徴がある(同上)。

年代別の共起語の分析に先立ち、段落単位での特定の集落名の出現回数の推移を確認しておく。図1によれば、2008年の言及数の多さ⁷を除けば総じて特定の集落名の出現回数は減少してきている。つまり、議会において特定の集落

⁴ 議事録データの作成に必要なデータの提供および整形の面で、大豊町役場と飯國芳明先生(高知大学)に大変なご尽力をいただいた。記して感謝申し上げる。また、1997年と1998年のデータが欠落しているのは、役場負担と資金面の制約を考慮したためである(詳細は小川2024a脚注9を参照)。1990年代を網羅したデータを用いた分析は今後の課題としたい。

⁵ 分析単位は段落である。

⁶ 例えば集落名が「日浦」の場合は「日浦地区」となる。集落名の後ろに「地区」をつけているのは、「杉」など集落名単体でのコーディングでは集落名として言及されているケースとそれ以外のケースを恣意的な方法によらず区別できない場合があるためである。ただし、こうしたコーディングには集落名の出現回数を過小評価する可能性があり、本研究の分析には一定の限界がある。

⁷ 2008年の実際の発言内容を確認すると簡易給水施設関連の発言が多い傾向にあるが、その他の話題も少なくなく、なぜ2008年にこれほど集落名への言及が多いのか明快な説明をすることは難しい。

名に言及される回数は長期的には減少傾向にある。ただし、図1ではあくまでも「集落名+地区」という形式での集落名の出現数を段落単位で観察しているに過ぎない点には注意が必要である。



図1 特定の集落名の出現回数の推移

続いて、Jaccard係数の降順で集落名との共起語上位10語を年代別に示したものが表1である。1990年代の共起語をみると、「土木」「地滑り」「水道」「工事」「崩壊」「簡易」「道」など、公共事業、工事に関わる語句が特徴的である。

表1 特定の集落名との共起語

	1990年代		2000年代		2010年代以降	
	語句	Jaccard係数	語句	Jaccard係数	語句	Jaccard係数
1	土木	0.173	給水	0.182	給水	0.132
2	陳情	0.169	簡易	0.137	請負	0.086
3	地滑り	0.168	水	0.132	簡易	0.083
4	地区	0.165	請負	0.107	契約	0.071
5	水道	0.155	工事	0.104	工事	0.069
6	工事	0.147	整備	0.094	造成	0.067
7	崩壊	0.133	施設	0.076	地区	0.065
8	本山	0.129	契約	0.075	整備	0.064
9	簡易	0.128	西峰	0.073	庵	0.058
10	道	0.127	改良	0.070	施設	0.056

中山間地域の自治体である大豊町において「地滑り」は大きな問題であり、特定の集落名を挙げながら地滑り対策工事に関連した発言がみられる。「崩壊」は集落崩壊をはじめ様々な意味で用いられている語句であるが、特定の集落内での山腹崩壊や傾斜地崩壊など地滑り関係のキーワードも多く含んでいる。最もJaccard係数が高かった「土木」は土木工事をはじめ多様な話題と関連する語句であるが、地滑りと関連する発言も少なくない。「水道」は後で述べるように、大豊町において各集落に水道施設を整備して水道普及率を高めることが課題となっている点を反映しているものと考えられる。「簡易」はこれだけでは意味が分かりにくい語であるが、基本的には「簡易水道施設」「簡易給水施設」を指す語であり、水道施設関連の語句である。「道」は町道をはじめとした各集落における道路新設や整備と関連している。そして、地滑り対策、水道施設の整備、道路整備などを実現させるためには工事が必要なため、「工事」の共起も比較的強くなっていると考えられる。

こうした公共事業関連以外の語句のうち、本節では「本山」と「陳情」に絡めておく。「本山」では県道磯谷本山線⁸に関する発言や、環境問題の文脈での本山町におけるごみ処理への言及、医療問題の文脈での本山町の中央病院への言及などがみられる。

また、「陳情」は陳情書を用いた議会への陳情と関係している。大豊町では議会に政策的な要望を伝える手段として、請願よりも陳情⁹がとられることが多い(小川 2024b)。集落の区長が陳情書の提出者になるケースが多いため、特定の集落名と「陳情」の共起の度合いが強くなっていると考えられる。なお、議会への陳情は1990年代には既に減少傾向になっていたが、その件数は2000年代以降極端に減少しており(松井 2024)、それを反映してか表1の2000年代以降には「陳情」という語句は登場しない。

2000年代に入ると、土木関係の語句は上位10語に入らなくなり、「給水」「簡易」「水」と水道施設関連の語句が上位を占めている。これらに続く「請負」「工

⁸ 町内の複数の集落を通して隣接する本山町に到達する県道である。

⁹ もちろん、議事録内の「陳情」という語句が全て議会への陳情を意味しているわけではない。

事」は「契約」とともに、道路整備工事や災害復旧工事の請負契約の締結などと深く関連している。また、「整備」は水道施設や道路の整備、「施設」は水道施設、「改良」は土地や道路の改良をそれぞれ中心としながら様々なテーマと関連する語である。2000年代においては道路関係のテーマもみられる一方で、水道施設関係のテーマが特定の集落名と強く共起する傾向にあるといえるだろう。

この他、2000年代の共起語で注目すべきは特定地域の名称である「西峰」である。西峰については、西峰小中学校の閉鎖、診療所の廃止といったこの時期の西峰地域で生じた大きな変化や林道に関する話題が多くみられた。

2010年代以降の傾向は2000年代と大きく変わらず、水道関係の語句が上位にみられる。2000年代の「西峰」のように特定の地域と深い関連がある語句としては「庵」が挙げられる。「庵」に関する発言では、庵谷地区にある「せせらぎ庵」に関する話題が中心であった。せせらぎ庵とは、「地区集会所を改装した体験宿泊施設」¹⁰のことであり、その運用や周辺の整備に関する発言がみられる。

以上より、1990年代には特定の集落名と様々な公共事業関係のテーマとの関連が強かったものの、2000年代以降は水道施設関係のテーマとの関連が強くなっている。したがって、表1からは年代を問わず特定の集落名と特に強い関連にあるのは水道施設関係のテーマであることが明らかになった。

この背景には、大豊町において各集落の水道整備が大きな課題であったことが挙げられる。大豊町史編纂委員会（2014）によれば、第3次大豊町総合開発計画（1984年）では50集落において飲用水施設が未整備であるとされていた（大豊町史編纂委員会2014：334）。そして、水道普及率は1980年には約30%、1994年には54.23%と低い水準にあった（同上：337-338）。

こうした水道普及率の低さは近年でも引き続き課題となっている。第7次大豊町総合計画（2015年）では水道普及率の全国平均が97.7%であるのに対して、大豊町では75.6%¹¹となっており、住民生活上の大きな課題として指摘されている（大豊町2015：10）。以上の事情から、大豊町においては各集落に簡易水

¹⁰ 土佐れいほく観光協議会HP「庵谷せせらぎ会」 <<https://tosareihoku-kanko.com/play/seseragian/>>（最終閲覧年月日：2024年1月19日）

¹¹ 2014年3月31日時点。

道施設などを整備することが重要な争点となっていた。こうした点が表1において特定の集落名と水道施設関係のテーマがどの年代においても強く結びついてきたことの背景にあると考えられる。

なお、第8次大豊町総合計画（2020年）によれば、水道普及率は96.7%まで上昇しているものの、今後は施設の老朽化や更新が課題となるとの見通しが示されている（大豊町2020：5）。したがって、今後も水道施設関係のテーマは集落にとって重要なものであり続けると予測される。

2-2. 集落活動センター

次に、近年の高知県内の集落を取り巻く重要な争点である「集落活動センター」との共起語を確認する。集落活動センターは高知県による「地域が主体になって、それぞれの地域課題やニーズに応じた様々な活動に総合的に取り組む仕組み」（大豊町2020：30）であり、2012年度から開始された。高知県産業振興推進部中山間地域対策課（2015）による集落活動センターの説明は以下の通りである。

地域住民が主体となって、旧小学校や集会所等を拠点に、地域外の人材等を活用しながら、近隣の集落との連携を図り、生活、福祉、産業、防災などの活動について、それぞれの地域の課題やニーズに応じて総合的に地域ぐるみで取り組む仕組み（高知県産業振興推進部中山間地域対策課2015：29）

このように、集落活動センターは地域住民を主体とした特定の拠点施設を活用した取り組みである。上記の定義から明らかなように、集落活動センターの活動内容は多岐にわたる。高知県の資料では、具体的な活動内容として、①集落活動サポート、②生活支援サービス、③安心・安全サポート、④健康づくり活動、⑤防災活動、⑥鳥獣被害対策、⑦観光交流活動・定住サポート、⑧農林水産物の生産・販売、⑨特産品づくり・販売、⑩エネルギー資源活用、の10種類と「その他の活動」の合計11種類が挙げられている¹²。集落活動センターの運営などに対しては、「集落活動センター推進事業費補助金」など、行政による

様々な支援制度が用意されている。

集落活動センターは、『高知県集落活動センターハンドブック』において「地域の住民が力を合わせて、将来にわたり『安心して暮らし続けられる集落づくり』を進めるための仕組み」（高知県中山間地域対策課 2021：1）と位置づけられており、集落にかかわる近年の重要な取り組みであると考えられる。

大豊町においては、第8次大豊町総合計画（2020年）内で次のように「集落活動センター」が位置づけられている。まず、集落コミュニティに関する項目の中で、「元気集落活動拠点（集落活動センター）の整備」が挙げられている（大豊町 2020：30）。さらに、「元気集落プロジェクト」の項目では「大豊の文化である山村の営みや集落コミュニティを中心とする元気集落交流拠点（集落活動センター）から「元気な集落」「元気な地域」づくりを進め定住促進を目指します」（同上：46）と同プロジェクトの中心の1つに位置づけられている。

このように、大豊町において集落活動センターは、集落関係の施策内で重要な位置づけにあると考えられる。2023年5月11日時点のデータによれば、高知県内の23市町村で66の集落活動センターが開設されており¹³、大豊町内には表2に示した5つの集落活動センターが存在する。

表2 大豊町内の集落活動センター

地区名	開所年月日	名称（拠点施設）
西峯	2015年3月22日	集落活動センター西峯（大豊町複合集会所「ひだまり」）
岩原	2017年8月21日	集落活動センター「絆の里・いわほら」（岩原老人憩いの家）
東豊永	2018年2月4日	東豊永集落活動センター（東豊永集落活動センター）
穴内	2019年5月25日	集落活動センターあなない（穴内公民館）
立川	2019年10月7日	集落活動センター そばの里 立川（立川公民館）

出典：高知県HP「集落活動センター開所地区の状況（令和5年5月11日現在）¹⁴」をもとに筆者作成

¹² 高知県HP「集落活動センターの取り組み概要」<<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/070101/files/2012110700075/syukatugaiyo.pdf>>（最終閲覧年月日：2024年1月18日）

¹³ 高知県HP「集落活動センター開所地区の状況（令和5年5月11日現在）」<<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/070101/2016031700183.html>>（最終閲覧年月日：2024年1月18日）

¹⁴ 同上

それでは、大豊町議会において集落活動センターはどのような文脈で議論されているのだろうか。表3は、Jaccard係数の降順で「集落活動センター」との共起語上位5語を示したものである。上位5語に絞ったのは、集落活動センター自体が比較的新しい話題で言及数が少なく、Jaccard係数の値が全体的に小さく0.1を超えるものがなく5位以降の語句の共起の度合いは弱いと判断したためである。また、前述の通り集落活動センターは2012年度からの取り組みであるため、表3は年代別表記にはなっていない。

表3 「集落活動センター」との共起語

語句	Jaccard係数
西峰地区	0.075
抛り所	0.054
繋ぐ	0.049
コミュニティ	0.048
側面	0.043

表3において最もJaccard係数の値が高いのは「西峰地区」である。大豊町初の集落活動センターは西峰地区の「集落活動センター西峯」であった（表2参照）。そのため、集落活動センターの取り組みが開始された2012年から2015年の「集落活動センター西峯」開設までは、同集落活動センターに関連する発言が多くみられた。一方で、町内のその他の集落活動センターに関する発言は「集落活動センター西峯」ほど多くみられず、実際、表3には他の集落活動センターに関連する語句は入っていない¹⁵。なお、その他の語句については「抛り所」「繋ぐ」「コミュニティ」など、集落活動センターの趣旨に関連するものが続いている。

¹⁵ 上位10語でみてもこの結果は変わらない。

3. 年代別の共起語の分析

本章では「集落」「地区」と関連する争点について分析する。第1節では、「集落」との共起語、第2節では「地区」との共起語の分析から、「集落」「地区」といった語句が議会で用いられる際にどのような争点やテーマとの関連がみられるのかを分析する。第3節では、「集落」と「地区」の共起語の比較から、それぞれが用いられる文脈の違いを分析する。なお、分析に使用するデータやソフトは第2章と同様である。

3-1. 「集落」に関する分析

本節では「集落」との共起語から、議会で「集落」という語句が使われる際にどのようなテーマとの関連がみられるかを分析する。分析に先立ち、本節の分析対象である「集落」と次節の分析対象である「地区」の出現回数の推移を確認しておく。図2によれば、両者の出現回数の推移の傾向はおおよそ一致している。「集落」「地区」とともに2000年代前半から2000年代後半にかけて出現回数が増加し、2010年代以降は「集落」の出現回数が短期的に増加することはあるものの基本的には減少傾向にある。これは長期的に減少傾向にあった特定の集落名の出現回数（図1参照）とは異なる傾向である。また、2000年を除けば2006年までは「地区」の出現回数の方が多かったが、2007年以降は「集落」の出現回数の方が多くなっている。

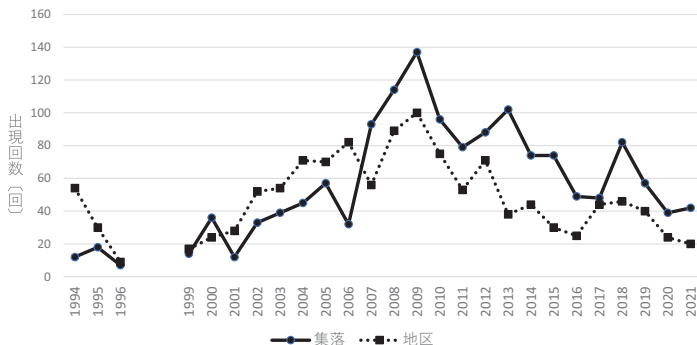


図2 「集落」「地区」の出現回数の推移

年代ごとの「集落」の共起語のうち、Jaccard係数の値が大きい上位10語を示したものが表4である。まず1990年代では「面積」の係数が最も大きいのが、その内容は「森林面積」「焼損面積」「流域面積」をはじめ多様である。少なくともこの結果から「集落」と関連してどのような「面積」の議論が多かったまで明らかにすることは難しい。その他上位にあるもので特徴的な語句は、荒廃や放棄、維持といったテーマと関連する「農地」や、その変動（基本的には人口減）を話題とする「人口」などである。4番目にJaccard係数の値が高い「核」はこれだけでは意味が分かりにくいのが、実際の発言の中では「核集落」という言葉がしばしば用いられている。その他「限界集落」と関連する「限界」や「厳しい」などの語句からは、1990年代の議会において既に集落の厳しい状況が議論されていたことがうかがえる。なお、表1には記していないが、11位以降は「定住」(11位)、「住む」(13位)、「住宅」(14位)といった語句が並んでいる。定住・住宅関係のキーワードも多くみられる点は1990年代の集落に関する議論の特徴といえるであろう。

表4 年代別の「集落」との共起語

	1990年代		2000年代		2010年代以降	
	語句	Jaccard係数	語句	Jaccard係数	語句	Jaccard係数
1	面積	0.176	高齢	0.181	維持	0.160
2	農地	0.139	生活	0.145	高齢	0.156
3	人口	0.132	地域	0.141	地域	0.149
4	核	0.127	維持	0.140	活動	0.144
6	反映	0.115	地区	0.128	生活	0.138
7	限界	0.113	取組	0.124	人	0.131
8	農林	0.112	守る	0.124	地区	0.131
9	生活	0.107	環境	0.119	言う	0.126
10	厳しい	0.105	必要	0.108	環境	0.124

次に、2000年代の結果では、「高齢」のJaccard係数が最も高い。集落に関する発言の中では、高齢化が強く意識されていたことがうかがえる。関連して、「維持」「守る」といったキーワードからは、2000年代に入って集落を維持する、守るという視点からの議論が多くみられるようになったと考えられる。「取組」

「必要」といった語句からも、集落に関連する取組やその必要性が議論されている形跡がうかがえる。また、「地域」「地区」といった地域関係のキーワードと「集落」の共起が強くみられる点も2000年代の特徴といえるであろう。

最後に、2010年代以降の結果をみると、2000年代に引き続き「維持」「高齢」といった語句のJaccard係数の値が高く、高齢化した集落やその維持が変わらず話題となっていたことがうかがえる。「地域」「地区」といった地域関係のキーワードと「集落」の共起が強くみられる点も2000年代と大きな違いはない。2010年代以降に特徴的な語句としては「活動」があり、その内容は多様であるものの、実際の発言内容を確認すると集落との関係では「公民館活動」という語句が確認できる。

本節では「集落」の共起語について、時代別に分析してきた。1990年代では農地や住宅など様々な争点に関する議論がみられた一方で、人口減少や限界集落など集落の置かれた厳しい状況に対する言及も既にみられていた。2000年代に入ると、「高齢」「維持」「守る」といった語句が示すように、人口変動を前提としていかに集落を守っていくかが「集落」関係の特徴的な議論となる。こうした傾向は2010年代以降も大きな変化はない。

3-2. 「地区」に関する分析

続いて、年代ごとの「地区」の共起語のうち、Jaccard係数の値が大きい上位10語を示したものが表5である。まず1990年代では「地滑り」のJaccard係数が最も高い。前述の通り、地滑りは中山間地域では重要な地域の課題である。続いて高い係数を示したのは「土木」であり、議事録内では地区での土木事業に関連する発言などがみられた。また、1990年代の「地区」の共起語では、「簡易」「水」「水道」といった給水や飲用水確保のための水道施設関連の語句が多くみられる。こうした傾向は、特定の集落名との共起語（表1）と共通している部分が多い。

表5 年代別の「地区」との共起語

	1990年代		2000年代		2010年代以降	
	語句	Jaccard係数	語句	Jaccard係数	語句	Jaccard係数
1	地滑り	0.148	集落	0.128	集落	0.131
2	土木	0.122	公民館	0.122	公民館	0.119
3	陳情	0.116	地域	0.108	集会	0.093
4	簡易	0.114	活動	0.107	区長	0.088
5	水	0.112	高齢	0.106	町内	0.087
6	行政	0.108	生活	0.093	地域	0.085
7	感じる	0.107	皆さん	0.090	活動	0.082
8	水道	0.106	必要	0.089	出る	0.080
10	要望	0.104	役場	0.088	高齢	0.079

この他、「陳情」「要望」といった地区からの様々な要求に関連する語句も特徴的である。第2章第1節でも述べたように、大豊町では議会に政策的な要望を伝える手段として、請願よりも陳情がとられることが多いが(小川 2024b)、その件数は1990年代以降減少傾向にある(松井 2024)。特定の集落名との関係では1990年代のみに「陳情」の語句が登場していたが(表1参照)、表5においてもその傾向は同様であり、2000年代以降は「陳情」は登場していない。表1とあわせて、大豊町における議会への陳情の動向をよく反映しているといえるだろう。

次に、2000年代では「集落」「公民館」「地域」といった地域関係のキーワードと「地区」という語句の関連が強い傾向にある。これは「公民館」との共起を除けば、第1節で示した2000年代の「集落」の共起語と類似した傾向である。また、「集落」と同じように「高齢」が2000年代に入って共起語として登場している。

最後に2010年代以降については、「集落」「公民館」「地域」との関連がみられる点は2000年代と変わらない。そのほか、「活動」「高齢」といった語句も2000年代と共通しており、2000年代と2010年代以降の共起語には一定の類似性が認められる。一方で、2010年代以降では地区内の集会所の話題を主とする「集会」や、各地区に1名置かれる「区長」といった、地区コミュニティに関する語句との関連が強い傾向にある。

本節では「地区」の共起語について、時代別に分析してきた。1990年代では地滑り、土木、水道工事などの地域課題に関する語句や、地区内の要望に関係する語句との関連が強くみられた。2000年代に入ると、「集落」と同様に「高

「年齢」や地域関係の語句との共起がみられる一方で、「公民館」との共起も特徴的であった。2010年代以降は2000年代と傾向を共にする部分も多いが、地区コミュニティに関連する語句との関連が強いことが特徴的である。

3-3. 「集落」と「地区」の共起語の比較

本章ではここまで、「集落」と「地区」の共起語から、「集落」「地区」といった語句が議会で用いられる際にどのようなテーマとの関連がみられるのかを分析してきた。本節では、両者の使われ方の違いを確認するために、年代ごとの「集落」と「地区」の共起語を比較する。「集落」と「地区」の共起語についてJaccard係数の降順で上位10語を年代別に比較したものが表6である。表6の網掛け部分は、各年代で「集落」と「地区」で共通している共起語である。

表6 「集落」と「地区」の共起語の比較

1990年代		2000年代		2010年代以降	
集落	地区	集落	地区	集落	地区
面積	地滑り	高齢	集落	維持	集落
農地	土木	生活	公民館	高齢	公民館
人口	陳情	地域	地域	地域	集会
核	簡易	維持	活動	活動	区長
反映	水	地区	高齢	生活	町内
限界	行政	取組	生活	人	地域
農林	感じる	守る	皆さん	地区	活動
生活	水道	環境	必要	言う	出る
厳しい	要望	必要	役場	環境	高齢

1990年代については、少なくとも上位10語の中では「集落」と「地区」で共通している共起語は確認できない。このことから、基本的に両者は議会において異なる文脈で用いられていたと考えられる。主な違いは以下の3点である。第1に、「集落」は「農地」「農林」といったテーマと関連が強いが、「地区」ではこうしたテーマとの強い関連はみられない。第2に、「地区」は特定の集落名(第2章参照)と同じく土木や水道施設関係のテーマとの関連が強いが、「集落」ではそうした関連はみられない。第3に、「集落」では「限界」「厳しい」など集落の置かれた状況の厳しさを表す語句がみられるが、「地区」ではそれらの語句

は登場していない。以上のことから、1990年代では「集落」と「地区」で関連づけられる地域課題や争点が異なり、大豊町議会では両者が異なる文脈で使い分けられていたことがうかがえる。

2000年代に入ると、「高齢」「生活」「地域」「必要」など一部の共起語が共通するようになる。そして、1990年代とは異なり「集落」と「地区」の共起がみられるようになり、両者が同じ発言の中で用いられる傾向が強まっている。以上のことから、2000年代では「集落」と「地区」がある程度類似した文脈で語られ始めていることが分かる。異なる点としては、「集落」は「維持」「守る」といった語句との共起がみられる一方で、「地区」にはこうした共起はみられない。「集落」と「地区」では高齢化という状況はある程度共有されているものの、厳しい状況に置かれた地域を維持していく、守っていく、という文脈で語られる傾向は、「地区」よりも「集落」の方が強いことが読み取れる。また、集落より広い地理的範囲を示す公民館区との関連が深い「公民館」との強い共起が、「地区」にだけみられる点も2000年代の特徴といえるだろう。なお、この傾向は2010年代以降でも大きな変化はない。

2010年代以降も2000年代と傾向は大きく変わらない。引き続き一部の共起語が共通しており、「集落」と「地区」の共起も続いている。また、「維持」が「集落」との共起語に登場する一方で、「地区」との共起の度合いが低い点も2000年代と同様である。一方で、2010年代以降では、「地区」との共起語に「集会」や「区長」といった地区コミュニティに関連する語句がみられる一方で、これらの語句は「集落」の文脈では登場しない。この点が、2010年代以降の「集落」と「地区」の使われ方の主な違いといえるだろう。

このように、大豊町議会では「集落」と「地区」は基本的に異なる文脈で用いられてきた。特に1990年代は「集落」と「地区」では関連づけられているテーマは大きく異なり、両者は異なる文脈で使い分けられていた。そして、2000年代および2010年代では一部の共起語が共通するようになり、両者の共起もみられるようになる。つまり、2000年代からは「集落」と「地区」は一部において似た文脈で言及されるようになったということである。一方で、「維持」「守る」「公民館」「集会」「区長」など、両者で異なる共起語も多数みられ、依然として

「集落」と「地区」では関連づけられているテーマが異なる部分もあることがうかがえる。また、「限界」「厳しい」(1990年代)、「維持」「守る」(2000年代)、「維持」(2010年代以降)など、どの年代でも「地区」よりも「集落」の方が地域の置かれた厳しい状況に関連する語句と強い関連をもつ傾向がある。

以上より、全体としては「集落」と「地区」は似た文脈で使われる傾向が出てきている一方で、基本的には両者の使い分けが行われていると考えられる。「集落」と「地区」は言い換え可能なものとして扱われるケースもあるが、少なくとも共起語から見る限りでは大豊町議会において両者は一定程度異なるテーマと関連づけられていると考えられる。

4. 結論

本研究では、大豊町議会の議事録データの分析から、大豊町議会における集落の語られ方を分析してきた。本章ではまず、第2章および第3章の分析で明らかになった点を改めて整理し、その後本研究の課題を挙げる。

第2章では、特定の集落名および「集落活動センター」と関連づけられている争点やテーマについて明らかにした。集落名との共起語の分析からは、大まかに以下の2点が明らかになった。まず、1990年代においては、特定の集落名と「土木」「地滑り」「水道」「道」など様々な公共事業や工事関係のテーマとの関連が強い傾向にあった。第2に、2000年代以降は特定の集落名と関連するのは水道施設関係のテーマが中心となっていた。この背景には、大豊町において各集落における水道施設の整備が重要な課題であったことが挙げられる。今日では水道普及率は上昇しているものの、今後は水道施設の老朽化や更新が争点となることが予測されるため、今後も特定の集落名と水道施設関係のテーマの共起は続くと考えられる。また、「集落活動センター」の共起語の分析からは、大豊町内初の集落活動センターとなった「集落活動センター西峯」に関する議論が盛んであったことが明らかになった。

第3章では、「集落」および「地区」の共起語の分析から、両者が議会で言及

される際の文脈の違いを明らかにした。「集落」については、1990年代では農地や住宅など多様なテーマと関連づけられる傾向があるとともに、人口減少や限界集落など集落が置かれた厳しい状況への言及もみられた。2000年代以降、「集落」は「高齢」「維持」「守る」といった語句と関連するようになり、いかに集落を守っていくかが「集落」関係の特徴的な議論となっていった。

「地区」については、1990年代では地滑り、土木、水道工事などの地域課題に関する語句との関連が強くみられた。2000年代に入ると「高齢」や地域関係の語句との共起がみられ、2010年代以降は2000年代と傾向を共にする部分も多いながらも地区コミュニティに関連する語句との関連が強くみられることが特徴であった。

「集落」と「地区」の共起語の違いについては、1990年代では両者の共起語に共通点はなく、両者は異なるテーマと関連づけられていた。2000年代以降、「集落」と「地区」は似た文脈で使われる傾向が出てきたものの、それぞれ異なるテーマとの関連もみられるため、依然として両者の使い分けが行われていると考えられる。特に、どの年代においても、「地区」よりも「集落」の方が地域の置かれた厳しい状況への言及と関連する傾向が強い点が特徴的である。

以上の分析を通して、本研究では大豊町議会における集落の語られ方を様々な視点から明らかにしてきた。大豊町議会において、特定の集落名は水道施設関連の文脈で言及される傾向にあり、「地区」と「集落」は徐々に似た文脈で用いられるようになりつつあるが、基本的に両者は異なる文脈で用いられている。したがって、大豊町議会において、「特定の集落名」「集落」「地区」はそれぞれ異なる文脈で使い分けられているといえるだろう。いずれも議会での出現回数自体は低下傾向にあるものの（図1、図2参照）、地域の抱える課題やその維持存続に関する議論は続けられている。確かに先行研究が指摘するように従来型の地域代表のあり方は崩れつつあるかもしれないが、議会における集落の議論の重要性までは失われていない。

最後に、本研究の課題について述べておく。まず、本研究の分析上の課題として、以下の3点が挙げられる。第1に、1990年代の議事録データが完全に揃っておらず、1990年代の傾向については限定的な理解に留まっている。この理由は第2章の脚注でも述べているが、より詳細に大豊町議会における集落の

語られ方を理解するためには、不足するデータを収集して分析する必要がある。

第2に、年代区分にも課題がある。本研究では、あくまで年代というありうる1つの区分を採用しているに過ぎない。大豊町における集落の実態に即して、集落の人口動態による区分やより細かな時期区分を検討する余地はあるだろう。

第3に、本研究ではJaccard係数の高い語句を抽出して、特定の集落名や「集落」「地区」と関連が強い争点やテーマを分析していたが、Jaccard係数以外の指標が妥当である可能性もある。また、特定の基準や抽出数を決めずに上位10語を基本に分析を行っていた点にも改善の余地がある。加えて、抽出した共起語について、議事録内の発言を参照しながら詳細に分析することはできなかったため、共起語について妥当な解釈を行えたとは言い難い。

最後に、大豊町議会という限られた事例を分析対象としたことの課題も挙げておく。本研究では大豊町議会における集落の語られ方を分析してきたが、他の自治体においても同様の集落の語られ方やその変化が観察できるかは、本研究の分析からは明らかではない。特に、特徴的な共起語のうち、地滑りは中山間地域特有の課題の可能性があり、水道施設の整備は大豊町に特徴的な課題かもしれない。人口減少や高齢化が進み、集落機能の弱体化が危惧される大豊町を舞台に集落の語られ方を分析した点には意義があると思われるが、今後は他の自治体の分析を通してより広い視点で議会における集落の語られ方を分析する必要があるだろう。

[付記]

本研究はJSPS科研費JP19H03064の助成を受けたものである。

参考文献・資料

飯國芳明・上神貴佳 (2024) 「人口減少・高齢化, 人口移動社会における自治をめぐる論点」

飯國芳明・上神貴佳 編『人口縮減・移動社会の地方自治』有斐閣, 頁数未定

大豊町HP「まちのあらまし」<<https://www.town.otoyo.kochi.jp/prof/aramasi.php>> (最終閲

覧年月日: 2024年1月17日)

大豊町 (2015) 『第7次大豊町総合計画: ゆとりすとントリーおおとよ』

- 大豊町 (2020) 『第8次大豊町総合計画～ゆとりすとカントリーおおとよ～ [統合版] 第2期
大豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略』
- 大豊町史編纂委員会 (2014) 『大豊町史 現代編 [昭和六十～平成二十二年度]』大豊町教育委員会
- 小川寛貴 (2024a) 「選挙データと議会議事録から見る町議会の変化」飯國芳明・上神貴佳 編
『人口縮減・移動社会の地方自治』有斐閣, 頁数未定
- 小川寛貴 (2024b) 「陳情書に見る住民の政策的要望」飯國芳明・上神貴佳 編『人口縮減・移
動社会の地方自治』有斐閣, 頁数未定
- 春日雅司 (1996) 『地域社会と地方政治の社会学』晃洋書房
- 川手撰 (2017) 「徳島県那賀町における『自治』の諸相 (2) —住民・行政・議会による『地
域一丸体制』の可能性」『都市問題』108(8), 97-104.
- 北野雄士 (1985) 「地方議員の集票行動: 地区推薦と後援会」『ソシオロジ』30 (1), 57-76.
- 高知県産業振興推進部中山間地域対策課 (2015) 「高知県の中山間地域の現状と対策～集落活動セン
ターの取り組みについて～」<[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/
chiisana_kyoten/h27-07-21%2023-siryou4-1.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/chiisana_kyoten/h27-07-21%2023-siryou4-1.pdf)> (最終閲覧年月日: 2024年1月18日)
- 高知県中山間地域対策課 (2021) 『高知県集落活動センターハンドブック: 地域の元気・未来
づくりヒント集』
- 高知県HP「集落活動センター開所地区の状況 (令和5年5月11日現在)」<[https://www.pref.
kochi.lg.jp/soshiki/070101/2016031700183.html](https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/070101/2016031700183.html)> (最終閲覧年月日: 2024年1月18日)
- 高知県HP「集落活動センターの取り組み概要」<[https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/
070101/files/2012110700075/syukatugaiyo.pdf](https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/070101/files/2012110700075/syukatugaiyo.pdf)> (最終閲覧年月日: 2024年1月18日)
- 地方議会・議員に関する研究会 (2017) 『地方議会・議員に関する研究会 報告書』
- 土佐れいほく観光協議会HP「庵谷せせらぎ会」<[https://tosareihoku-kanko.com/play/
seseragian/](https://tosareihoku-kanko.com/play/seseragian/)> (最終閲覧年月日: 2024年1月19日)
- 町村議会のあり方に関する研究会 (2018) 『町村議会のあり方に関する研究会 報告書』
- 樋口耕一 (2020) 『社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して
【第2版】』ナカニシヤ出版
- 松井望 (2024) 「2000年代の行財政運営の展開と変化」飯國芳明・上神貴佳 編『人口縮減・
移動社会の地方自治』有斐閣, 頁数未定
- 依田博 (1985) 「立候補の理由と集票のメカニズム」『ソシオロジ』30 (1), 37-56.